

議案第150号

令和4年度

介護保険事業特別会計補正予算書
(第2号)

京都府京丹後市

議案第150号

令和4年度京丹後市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度京丹後市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月29日提出

京丹後市長 中山 泰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正
歳 出

款	項
1 総 務 費	
	3 介 護 認 定 審 査 会 費
4 地 域 支 援 事 業 費	
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費
	4 包 括 的 支 援 事 業 ・ 社 会 保 障 充 実 分
	5 介 護 予 防 支 援 事 業 費
8 予 備 費	
	1 予 備 費
歳 出	合 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳出

款	補正前の額	補正額
1 総務費	78,448	145
4 地域支援事業費	364,040	2,253
8 予備費	54,066	△2,398
歳出合計	7,080,702	0

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	78,448	145	78,593				145
3	介護認定審査会費	68,151	145	68,296				145
	1 介護認定審査会費	12,521	11	12,532				11
	2 認定調査等費	55,630	134	55,764				134

4	地域支援事業費	364,040	2,253	366,293				2,253	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	219,985	84	220,069				84
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	33,722	84	33,806				84
	3	包括的支援事業・任意事業費	92,612	1,283	93,895				1,283
		1 包括的支援事業費	63,588	1,283	64,871				1,283
	4	包括的支援事業・社会保障充実分	24,247	686	24,933				686
		2 生活支援体制整備事業	8,482	11	8,493				11
		3 認知症総合支援事業	14,190	675	14,865				675
	5	介護予防支援事業費	26,413	200	26,613				200

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬		11	介護認定審査会経費	11
1 報 酬		134	認定調査等経費	134

1 報 酬		84	介護予防ケアマネジメント事業	84
2 給 料		105	地域包括支援センター事業	1,283
3 職員手当等		866		
4 共 済 費		312		
2 給 料		9	生活支援体制整備事業	11
3 職員手当等		1		
4 共 済 費		1		
2 給 料		19	認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業	964 △289
3 職員手当等		609		
4 共 済 費		47		

005 介護保険事業特別会計

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	1 介護予防支援事業費	26,413	200	26,613				200

8		予備費	54,066	△2,398	51,668				△2,398
	1	予備費	54,066	△2,398	51,668				△2,398
		1 予備費	54,066	△2,398	51,668				△2,398

節		説明
区分	金額	
1 報酬	9	介護予防支援事業費 200
3 職員手当等	141	
4 共済費	50	

		予備費 △2,398

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費等	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	その他の 手当	計			
補正後	長等								
	議員								
	その他の特別職	31	9,294			9,294		9,294	
	計	31	9,294			9,294		9,294	
補正前	長等								
	議員								
	その他の特別職	31	9,294			9,294		9,294	
	計	31	9,294			9,294		9,294	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職								
	計								

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	11 (26)	47,004	39,911	39,175	126,090	23,121	149,211	
補正前	11 (26)	46,766	39,778	37,558	124,102	22,711	146,813	
比 較		238	133	1,617	1,988	410	2,398	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後		840	1,145	980			6,731	
	補正前		840	949	980			5,731	
	比 較			196				1,000	
職員手当等の内訳	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	補正後				16,946	7,202	140	5,191	39,175
	補正前				16,919	6,826	140	5,173	37,558
	比 較				27	376		18	1,617

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	11		39,911	30,353	70,264	14,063	84,327	
補正前	11		39,778	28,736	68,514	13,653	82,167	
比 較			133	1,617	1,750	410	2,160	

職員手当等の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後		840	1,145	980			6,731	
	補正前		840	949	980			5,731	
	比 較			196				1,000	
職員手当等の内訳	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	補正後				8,124	7,202	140	5,191	30,353
	補正前				8,097	6,826	140	5,173	28,736
	比 較				27	376		18	1,617

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(26)	47,004		8,822	55,826	9,058	64,884	
補正前	(26)	46,766		8,822	55,588	9,058	64,646	
比 較		238			238		238	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員 手当等 の内 訳	区 分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外・休 日勤務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期末手当	退職手当 (負担金)	合計
	補正後							8,822		8,822
	補正前							8,822		8,822
	比 較									

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	133	給与改定に伴う増減分	133	平均改定率 0.3% 実施時期 R4.4.1	
		昇給に伴う 増加分			
		その他の 増減分			
職員手当等	1,617	制度改正に伴う増減分	421	勤勉手当の増 再任用以外職員 0.10月 再任用職員 0.05月 給与改定に伴う増分	
		その他の 増減分	1,196	異動等による各種手当の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	300,245
	平均給与月額(円)	402,193
	平均年齢(歳)	42.5歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,245
	平均給与月額(円)	386,267
	平均年齢(歳)	41.8歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 (一)
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(令和4年12月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	5	45.4
	4 級	4	36.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	11	100.0
令和4年4月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	5	45.4
	4 級	4	36.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(令和4年12月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)